

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 俊之

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503-9145

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 後藤 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、2022年6月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月28日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

1. 事業領域の拡大及び多様化に対応するため、現行定款の第2条（目的）について所要の変更及び一部追加を行うものであります。
2. 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
 - ①変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
 - ②変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - ③株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第17条）は不要となるため、これを削除するものであります。
 - ④上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

第2号議案 取締役8名選任の件

阿部俊之、米倉隆、木村敏和、瀬川夏樹、原田茂、鈴木伸一、渡辺樹一、鶴由貴の8氏を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

粕谷寿久氏を監査役に選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

有吉眞氏を補欠監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果決議事項

	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%) (注) 2
第1号議案 定款一部変更の件	210,951	454	0	(注) 1	可決 99.79
第2号議案 取締役 8名選任の件					
阿部 俊之	210,154	1,321	0	(注) 1	可決 99.38
米倉 隆	210,292	1,183	0		可決 99.44
木村 敏和	203,816	7,659	0		可決 96.38
瀬川 夏樹	195,144	16,331	0		可決 92.28
原田 茂	195,378	16,097	0		可決 92.39
鈴木 伸一	203,716	7,759	0		可決 96.33
渡辺 樹一	203,563	7,912	0		可決 96.26
鶴 由貴	210,349	1,126	0		可決 99.47
第3号議案 監査役1名選任の件	210,424	1,051	0	(注) 1	可決 99.50
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	210,727	748	0	(注) 1	可決 99.65

(注) 1. 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりであります。

第1号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

第2号議案、第3号議案及び第4号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の総議決権数（本総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。